



## 2016.11.12 外国人受け入れ「東京ラウンド」速報



11月12日(土)山本内閣府特命担当大臣(地方創生、規制改革)を迎え、平河町 JA 共済ビルで東京ラウンドを開催した。全国7地域の首長、地域産業の担い手、大学他研究機関、日本語教室指導者等に加えて、内閣府、法務、厚生労働各省からも問題に精通の高官に参加いただき、総勢19名のラウンドテーブルで、3時間半に及ぶ熱心な討議が行われた。

山本大臣は「外国人分野では、介護人材に加え、家事支援人材の受け入れ、ベンチャー企業を立ち上げ外国人起業家への在留資格緩和等に取り組んでいる。現在、政府では幅広い分野における外国人材の受け入れについて検討している。外国人材の活用は国にとっても重要な課題である。」と談話。

古谷内閣官房副長官補は基調講演で、わが国におけるインバウンドおよび在留外国人から不法残留者にいたるまでの推移と現状、入管法上の在留資格の他、現在推進中の受け入れ諸対策の状況、働き方改革実現会議に挙げられている外国人受け入れ方針まで詳細にレクチュア。この基調講演で外国人をとりまく情報を網羅的に理解、現状認識し、ラウンドテーブルに入った。



干拓地開拓で戦後誕生した大潟村高橋村長を皮切り、このとりがトレードマークの豊岡市真野副市長の漁協人材問題など、あいついで、実情、課題と取り組みを語った。



多忙を極める改革派、仙北市門脇市長(左)と大潟村高橋村長両首長は秋田からとんぼ帰りの参加。仙北市では翌早朝から、全国初の完全無人走行バス実証実験が控える。



本プロジェクトメンバー鈴木崇弘氏(城西国際大学大学院専任客員教授、厚労省参与)の寄稿によるヤフーニュース <https://goo.gl/n7LAZn>、参加者からのご意見も寄せられ始めている。

ご意見は順次、未来を創る財団のサイト <http://www.theoutlook-foundation.org/> に up の他、「東京ラウンド」ニュースレターも発行いたします。  
ラウンドテーブル参加者 19 名、メディア 20 名を含め総勢 140 名近い傍聴者、参加者による政官産学が一堂に会した円卓会議となった。



未来を創る財団國松会長は冒頭の挨拶で、外国人を労働者としてではなく、生活者として受け入れていくという長期的視点で進めていきたいと述べた。

閉会挨拶で財団の石坂代表理事は、英米の動き、欧州の逆風を斟酌しつつも、わが国はこの問題への本格的取り組みが不可欠であり、財団としての継続的な努力および本ラウンドテーブルによる提言とりまとめを行うことを約した。

休日の中ご出席くださった皆さまの真摯なご協力に感謝申し上げます。